

別添様式1

産地生産基盤パワーアップ事業(収益性向上対策)評価書

都道府県名	事業実施地区数 (ア) ^{※1}	評価対象外地区数 (イ) ^{※2}	評価対象地区数 (ア-イ)	成果目標の平均達成率 ※3	評価対象地区数のうち、都道府県が地域協議会へ改善指導の必要の有無	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	【参考】評価対象地区数のうち、達成率80未満の地区数	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
愛知県	3	0	3	95.9	1	無	0	—	都道府県平均達成率は95.9%で、評価対象3産地のうち、1産地が目標未達成となった。一部の生産者において、自販向けの需要が増加しており、自販の生産量を増やしたことにより契約率の低下がみられた一方で、体調不良による経営規模の縮小により、面積を減少した生産者も多く、未達成となった。 今後も地域協議会と連携し、適正な契約率を設定し、履行するよう指導するとともに、規模拡大の意向がある生産者に集積・集約をすすめるなどして、目標達成に向けた指導を行う。	都道府県平均達成率は95.9%で、成果目標を達成したが、1協議会は未達成のため、今年度以降も目標達成に向けた取組が必要である。 未達成地区については、要因分析の上、未達成者の契約栽培の割合向上に向けて指導しているおり、県の対応は妥当と考えられる。
三重県	2	0	2	39.9	2	有	2	—	都道府県平均達成率は39.9%で、評価報告年である2協議会は目標未達成となった。未達成協議会については、引き続き計画的に取組が進むよう各産地の課題解決を支援し、目標達成を目指す。	都道府県平均達成率は39.9%で、2協議会とも成果目標を達成しておらず、今年度以降も目標達成に向けた取組が必要である。 このうち水稻の取組地区については、当初計画策定時からの商流の変化に応じた現実に基づく改善措置が必要である。

※1評価年度を迎えた地区数を記載する。(中間評価は除く。)

※2評価対象外地区数については、天災等の外部的要因により、評価対象と判断されなかったものについて記入する。

※3小数点第1位まで記載する。(小数点第2位切捨て)

別添様式3

成果目標の達成率が80%未満の地域協議会(収益性向上対策)

【東海農政局】

都道府県名	市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等区分 (対象作物名)	成果目標	現状値	目標値 (R6)	事業実施後(目標年度)	目標達成状況	(参考) 都道府県による改善指導の判断理由
三重県	菰野町	菰野町農業再生協議会	1	稻(なついろ、大粒ダイヤ、みえのゆめ品種群、みのりの郷、みつひかり、ほしじるし)	省力作業機械(ドローン、ブームスプレヤー、自走式ラジコン動噴)を活用した多肥栽培・適期防除による販売額向上	91,027円/10a (R2)	104,1291円/10a	88,335円/10a	-20.5%	令和6年産は販売単価が大幅に増加したものの、価格補正により評価結果には反映されなかった。 また、作付面積はJA種子販売量、出荷販売量はJAと他社との集荷競合があり、産地の農家がJA以外に出荷した量が相当量があることも、評価結果に影響した。 他方、高温による影響及びイネカメムシ被害の多発により、産地全体としても目標より単収が低くなつたため未達成となつた。令和7年産については、イネカメムシの発生予察情報および薬剤感受性を考慮した防除体系の導入により防除の徹底を促し、単収向上を目指す。 単価については、単位面積当たり販売金額の増加に向けて、引き続き、適期防除等に取り組み、安定生産及び品質の維持向上を図り、目標達成を目指す。
	伊勢市	伊勢市農業再生協議会	1	施設野菜(イチゴ)	総販売額の10%以上向上	181,749,689円	292,493,892円	270,090,009円	79.7%	高温の影響により低収となつたため目標額は未達成となつた。専門家を招いて、環境データに基づいた栽培管理を研修する他、灰色かび病対策を行うことで目標達成に向けて生産量の増加に努められたい。

(注)1. 本表は、要領第16の4により、都道府県が改善措置の指導が必要とした地域協議会のうち、成果目標の達成率が80%に満たなかつた地域協議会(要領第17の2関係)について記入する。

2. 実績欄は、地域(県又は国を含む)の販売単価による価格補正を行つてゐる場合は価格補正後の実績を記入する。